

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04248

研究課題名(和文)樺太における文化史研究

研究課題名(英文)A Study on the Cultural History of Karafuto

研究代表者

池田 裕子(Yuko, IKEDA)

東海大学・札幌教養教育センター・教授

研究者番号：90448837

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は1905(明治38)年から1945(昭和20)年まで日本の統治下に置かれた樺太(現在はロシア連邦領サハリン州南半)における官民の文化活動、とりわけ教育活動に焦点を当て、その具体相を明らかにすることを目的とした。3年間の研究期間では、当地の文化活動の中心を担った中等教育に関する学術論文3本の執筆と、稚内市教育委員会主催の市民講座の講師を3度担当したほか、社会教育及び先住民教育に関する資料を幅広く収集した。

研究成果の概要(英文)：A Study on the Cultural History of Karafuto

This study focused on examining the implementation of cultural policies, and in particular educational policies, in Karafuto (nowadays Southern Sakhalin, Russia) during the colonial period of 1905-1945. During the three years of research, the achievements are the following: 1) publication of a total of three academic papers about secondary schools that, during the colonial period, played a key role in educating and promoting the settlement of the Japanese in Karafuto; 2) presentation in three public lectures organized by Wakkanai Board of Education; finally 3) data collection about Karafuto's society and indigenous education.

研究分野：日本教育史

キーワード：植民地教育史 樺太

1. 研究開始当初の背景

北海道と樺太の行政上の位置づけは、前者が「内地」で後者は1943年の「内地編入」より以前は「外地」という違いはあったものの、地理的条件や気候区分、社会形成の歴史が類似していたことから「不可分の一体」と捉えられてきた。例えば戦争末期に著され、戦後に刊行された高倉新一郎による『北海道拓殖史』(柏葉書院、1947年)では、樺太を「北海道拓殖の延長」とする観点を示している。同書では樺太史研究の意義を、北海道拓殖の検討に際しての一つのモデルを提示するところに見出していた。

しかし同書の刊行時点で既に樺太は日本領を離れており、北海道拓殖のモデルという観点からの検討は主要な方法とはならなかった。戦後の植民地史研究においても、移住による社会形成が重要な観点となる樺太は、搾取の観点から考察された植民地史研究の方向性とは必ずしも合致しない部分を有していたこともあって、低調な時期が続いた。

しかし近年、移民史研究の影響もあり、まずは地理、経済分野での研究の成果が見られるようになり、そのほかの関連分野も含めて研究の蓄積が進んでいる。

こうした動向に学びつつ、申請者は樺太史研究の中では検討途上である政治史とともに、教育文化史の検討を進めることとした。

2. 研究の目的

本研究は1905年から1945年まで日本の領土を構成していた樺太(現在はロシア連邦領サハリン州南半)の通史を深化させるため、当地における官民の文化活動、とりわけ教育活動に焦点を当ててその具体相を明らかにすることを目的とする。本州以南とは異なる気候と文化背景を有する当地における人々の営為がどこへ向かったのか、また人々がどのような自画像を描こうとしたのかを、歴史認識の形成と所在、それを伝えるメディアとしての教育(学校教育及び社会教育)を主要な分析材料として描出することにする。

申請者は、これまでの検討を通して樺太という地域の特徴が日本内地のそれを縮図的に表現していると考えに至った。当地における学校の成り立ちや在り方はそうした樺太の特徴をよく示している。そして数ある学校種の中でも当地の文化形成に大きな影響力を及ぼしたのが中等教育機関であると考えたため、中学校、高等女学校、実業学校を今回の中心的な分析対象とした。

本研究はこれらの中等教育学校の成立と経営の過程をたどるものであるが、学校の歴史はたんに教育の問題にとどまることはなく、その時期に樺太社会がどのような人材を欲していたのか、さらには樺太社会がどこへ向かおうとしていたのかを映すものである。申請者は樺太における教育文化史という研究テーマを通して、こうした樺太社会の形成過程とともに、樺太アイデンティティをめぐ

る官民の葛藤を明らかにしたい。

3. 研究の方法

樺太社会はヤマト民族たる内地人移民が圧倒的多数を占めていたが、アイヌやウイラタ、ニブフなどの先住民、朝鮮系住民、ロシア系住民などの暮らす多民族社会であった。研究を進めるにあたっては、たとえ内地人移民の問題を主要なテーマとして考察する場合であっても、こうした樺太社会の性格を踏まえることが必要であると考えている。

樺太史研究は、日本国内における外国人労働者への対応が喫緊の課題となっている現在、日本における移民の先進地である北海道史研究とともに、社会形成と人々のアイデンティティの所在の問題を考察する際に有効な示唆を提示できる可能性をもつ。

このことを念頭に置いて研究を進めていく際には、それに見合った資料の収集が必要となる。その資料は、文献資料と関係者への聞き取りという2通りが考えられる。

(1) 文献資料の収集

内地の教育の特徴を縮図的に表現しているのが樺太教育であるとの見解から、樺太教育関係の資料のほかには内地教育についての調査や樺太の行政資料の収集を行う。国内の文書館、図書館、公文書館などで幅広い資料調査と収集を心がける。例えば当時の刊行物として、図書(教科書など)、雑誌(校友会誌、回想録、作文集など)、法規集、統計書など学校教育に関するものに加えて博物館関係資料など社会教育に関するもの、樺太庁に提出された復命書などにある先住民に関する記録を広く収集する。

(2) 関係者への聞き取り調査

文献資料からは学校をとりまく制度的枠組みや地域の状況を把握することができるが、ここに関係者(卒業生など)の証言が加わることで、当時の実態をリアルに描くことができると考えている。このことから、樺太庁豊原高等女学校、樺太庁大泊高等女学校、樺太庁豊原中学校、樺太師範学校の卒業生のインタビューを行う。

4. 研究成果

ここでは期間内に行った資料調査と発表した雑誌論文及び稚内市民講座の概要を具体的に示した上で、これらの成果を踏まえた今後の展望について述べることにする。

(1) 文献資料の収集

資料の収集については、「3. 研究の方法」で示した通り、学校教育、社会教育、先住民に関する資料のほか、樺太庁政に関する資料の収集を行った。このうち成果として発表することができたのは、中学校、高等女学校、実業学校という3種類の中等教育機関を対象とする後掲論文である。

今回社会教育と先住民に関する資料を中心に据えた論文執筆には至らなかったが、稚内市で開催した市民講座（後掲）において先住民に関する資料を使用した。社会教育については今後発表予定の論文で使用する。

今回の資料収集は、申請者の今後の研究に際しての視野を広げ、且つ論点を深めるものとなった。

(2) 関係者への聞き取り調査

樺太庁大泊高等女学校、樺太庁豊原高等女学校、樺太庁豊原中学校、樺太師範の卒業生の方々から当時の様子をお聞きする機会を得た。彼らの語るライフストーリーを文献資料と突き合わせることによって事実の確定を行い、文献上では表れてこない生き生きとした樺太での生活実態と引き揚げ時の困難の様子を入手した。

このうち学校生活についての証言は、ご本人の了解を得たうえで、写真とともに後掲論文の一部に掲載した。申請者が知らない事実も多く、この調査をきっかけに制服や校歌などの学校文化にかかるリアルな情報を得ることができた。

引き揚げ時のストーリーは当初の予定には入っておらず、想定外のことであったが重要な事実であることに変わりはないので後日発表を検討したい。

(3) 雑誌論文の刊行

それぞれの概要と論点は以下の通り。

「樺太における女子教育(1)私立大泊女学校の樺太庁移管を中心に」東海大学国際文化学部『東海大学国際文化学部紀要』第10巻、2018年

私立から庁立へと移管した大泊女学校の設置と移管の経緯と実態を中心に検討し、地方社会形成期の女学校の社会的機能を女子教育の特徴を明らかにした。私立大泊女学校は、1912年に樺太庁が設置した庁立中学校の教員らの協力を得ることにより、必要最小限の設備と教育課程、スタッフで開校した。樺太では女学校は義務教育を終えてから女子がさらに学ぶ場所という積極的な意義よりは、結婚までの「居場所」を作って移民の「定住」を促進するという人の確保にかかる側面が重視された。授業料と寄附金が有力な財源だったが、大泊の脆弱な経済基盤の影響からその経営が危うくなった後は樺太庁の補助金への依存が高まった。それ以後は、内地標準の教育課程を確保しつつも故郷で生涯を送ることを想定した主婦（定住者）の養成機関として機能した。同校は、高等女学校進学者の増加により学校の経営が安定するまでの間、樺太庁の教育政策の一部を補完し続けた。同校は樺太庁の支援なしに存続することはなかったのであり、このことは物心両面にかかる「内地化」を唯一の指標とする樺太庁

の教育政策の方向性をそのまま体現する同校の在り方をよく表すものであった。

「樺太庁拓殖学校の再編」教育史学会『日本の教育史学』第59集、2016年

戦前日本の実業教育政策の矛盾が色濃く表れた樺太庁拓殖学校を分析した。樺太庁拓殖学校は、当時危機に瀕していた林業の代替産業を模索する過程で計画された「樺太拓殖十五箇年計画」に則して設置された学校である。設置者である樺太庁は同校の卒業生を定住農村労働者として位置づけており、そのカリキュラムは当時内地でよく見られた実技を訓練する塾風の教育機関であった。名称に「庁立学校」が冠されたこともあり、初年度は学歴をつけて指導的地位に就くことを期待した入学者を得ることができた。しかし同校を卒業しても指導的地位に就くことはないばかりか、卒業後に就く樺太農業の困難な実態を知った生徒らが進路に迷うケースが表れ、同校は再編を余儀なくされることになった。ここでは指導者を内地から招聘し卒業生を従属的地位に留めようとする他の教育機関にも見られた学校の社会選別機能とともに、樺太農業の在り方が内向きで現状維持に終始せざるを得なかった実情が読み取れることを描いた。

「樺太最初の中学校創設 中川小十郎の役割に着目して」立命館大学社会システム研究所『社会システム研究』第33巻、2016年

本論文では、日本内地とは異なる社会の形成を背景とした教育体系の構築を考察した。

樺太で中学校の設立を計画した当時、当地は人口も少なく産業も未発達で入学する生徒を確保できるのかどうかもわからない状態であった。そうしたなかで樺太庁幹部・中川小十郎は、中学校創設の必要性を力説して開校を実現した。中学校のカリキュラムは内地と同様に普通教育を重視して作られており、優秀な教員を集めた。中川は不安定な樺太庁政を安定させ、民心を統合するために教育の重視を掲げて中等教育機関のなかで最も高い「威信」を誇る中学校を設置した。実業教育機関のない当時の樺太において住民が高い社会的地位を得るには中学校に行くしかなかった。その意味で1920年代の樺太の中学校は住民選別の機能が強い植民地の教育機関であった。

以上3本の論文から浮かび上がる樺太教育の特質は、領有の期間を通して住民の定住と安定財源の模索に終始しなければならなかった当地における物的基盤の脆弱さと、そ

の帰結である樺太庁による官治的な教育行政が町村制成立以後も基本的には継続されたという経緯である。この影響を大きく受けた学校の在り方は、住民の意向ではなく樺太庁の意向を体現する形で推移した。加えて物的基盤の脆弱さは学校そのものを住民統合のシンボルとして捉え、樺太庁中学校の例に見られるような精神的基盤としての期待が表現されるように方向づけられた。

大泊女学校にあっては定住者確保への期待を抱いた樺太庁の意向に沿う形で住民の「熱意」による学校の維持がなされた。経営の根幹を担う樺太庁の補助金への依存を強めた泊女は樺太庁による教育行政の「補完」として機能した。こうした学校経営の在り方は、内地以上に中央を凝視するかのような樺太教育の性格を決定づけるものであった。

樺太庁拓殖学校のケースからは、樺太農業にかかる条件整備が不十分な環境下において、そのことを念頭に置いた精神主義的ともいべき教育方針がとられたこと、指導者を内地から招聘し卒業生を常に従属的な地位に留めようとする同校の方向性を明らかにした。

こうした樺太教育の構造から生じる特質がどのように教育内容に反映し、どのように樺太文化が志向されていたのかを明らかにするのが以後のテーマとなる。

(4) 稚内市民講座

収集した資料をもとにした樺太教育史をわかりやすく市民に伝えることを心掛けて以下3度の講座で講師をつとめた。

稚内市教育委員会主催「稚内学」第3講座「樺太の女学校」2017年8月30日(水)
於：稚内市立図書館

稚内市教育委員会主催「稚内学」第5講座「樺太初期の初等教育機関の設置」2016年8月31日(水) 於：稚内市立図書館

稚内市教育委員会主催 生涯学習フェスティバル 稚内学特別講座「樺太最初の中学校と中川小十郎」2016年2月21日(日)
於：稚内北星学園大学

市民講座は前述の雑誌論文にあるテーマのほかに初等教育機関に関するテーマを扱った。同講座の受講生の中には「稚内観光マイスター検定試験」の合格者が含まれており、その中にはボランティアガイドとして現在活躍されている方もいる。国境のまち稚内では、晴れた日には宗谷岬からサハリン島が見えることもあり、樺太という過去の日本の領土に親近感や興味を抱く方々もおり、市民講座の内容は稚内市観光の一部として役立っている。また、今年5月25日(金)には稚内市副港市場に「稚内市樺太記念館」が開館したことも新たな動きである。

この3年間は申請者の専門分野である樺太の教育史の中でも主として中等教育機関を対象とした実態分析から当地の教育政策の特質とその要因の解明に当たってきた。その成果は教育史に止まらず社会形成史としての意義をも有したと考えている。こうした成果に加えて、今後は収集した資料の分析を行うとともに、以下の研究を進めていく。

「裕仁皇太子の樺太行啓」

1925年に実現した裕仁皇太子(昭和天皇)の樺太行啓についての分析である。

「樺太における女子教育(2)樺太庁豊原高等女学校の実態を中心に」

樺太最初の中学校である樺太庁高等女学校(後の樺太庁豊原高等女学校)を対象として、教育課程と卒業生の動向から、同校が樺太においてどのような社会的機能を担ったのかを分析する。

「樺太庁豊原中学校の郷土教育」

同校の第二代校長・上田光曦の言説と学校経営の在り方を分析し、師範学校不在の1938年までの樺太において事実上島内の教育をリードした豊原中学校の役割を明らかにする。上田は樺太庁博物館の整備に大きく関わっており、その足跡は学校教育と社会教育の双方に及んでいた。やがて上田は樺太の教育を代表するイデオログとしての地位を確立させていくことになるが、その影響が顕著である同校における郷土教育の方針を分析する。

これ以外にも樺太の中学校の卒業生の動向調査の分析を考えている。

以上、成果と今後の展望について記した。この3年間の取り組みは、後の数年にわたって継続していく。その意味で、本申請は今後の研究の土台となる資料を広く収集し分析することにより、より広い視野の下での研究の深化を促すための大きな基盤となった。

本研究の目的で述べた通り、樺太教育の特質を明らかにすることにより、人口減少社会における外国人労働者の問題や地方自治体における教育の在り方を考える際の示唆となるような研究を目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

(1) 池田裕子 樺太における女子教育(1)私立大泊女学校の樺太庁移管を中心に、東海大学国際文化学部、東海大学国際文化学部紀要、査読有、第10巻、2018、13-32
刊 行 情 報 に つ い て は
Wehttp://sakhalingkarafutohistory.com/new.html

(2) 池田裕子、樺太庁拓殖学校の再編、教育史学会、日本の教育史学、査読有、第59集、

2016、58-69

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kyouikushigaku/59/0/59_058/_pdf

(3)池田裕子、樺太最初の中学校創設 中川小十郎の役割に着目して、立命館大学社会システム研究所、社会システム研究、査読有、33巻、2016、1-26

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/result/memoirs/kiyou33/33-01.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

池田 裕子 (IKEDA Yuko)

東海大学・札幌教養教育センター・教授

研究者番号： 90448837

ⁱ 稚内マイスター制度：稚内市民一人一人に、「わがまちを知る」ための学習機会の提供とともに、稚内のまちに誇りを持ち、胸を張って「わがまちを語る」ガイド役となってもらうため、初級・中級・上級と3段階に分けた検定試験を実施し、合格者には「稚内観光マイスター」と呼ばれる称号を与え、稚内が認める「ガイドの達人」として稚内観光振興に寄与することを目的とする制度（稚内市ホームページ 2018.6.13 確認）。